

裁判員教育の構想 ―弘前大学における実践より

Education to Nurture Qualities of *Saiban-in*: Lessons from the Practice of Hirosaki University

飯 考 行*、宮 崎 秀 一**、平 野 潔*

Takayuki II, Shuichi MIYAZAKI, Kiyoshi HIRANO

要旨

裁判員制度の2009年施行後、裁判員経験者が年々増加する一方、主に精神的負担を理由として裁判員就任をためらう国民も少なくない。本稿では、裁判員制度の評価は措いて、その中身に関する認識を深めるとともに、裁判員の職務に関わる資質を育む目的で、裁判員教育を構想する。関連する教育分野を参照して裁判員教育の定義づけを行ったうえで、弘前大学における裁判員教育の実践（講義・ゼミナール、大学生の裁判員裁判傍聴、模擬裁判員裁判教室、模擬裁判員裁判、裁判員裁判関連企画）を紹介し、裁判員裁判を傍聴した学生や模擬裁判参加者の感想等を交えて検討を加える。最後に、裁判員教育の一層の充実をはかるための方策を展望する。

キーワード：裁判員教育、法教育、シティズンシップ教育、学士力、模擬裁判

はじめに

裁判員裁判は、周知の通り、無作為に選ばれた20歳以上の国民が、裁判員として、重罪事件の刑事裁判に裁判官と同等の権限で参加する、市民の司法参加制度である。裁判員に選ばれると、公開の法廷で進められる審理手続に立ち会い、冒頭手続で検察官および弁護人の主張、証拠調べ手続で被告人、証人、被害者の言い分、最終手続で検察官の論告求刑と弁護人の最終弁論に、それぞれ目と耳を傾ける。その後、非公開の評議室で、通常、裁判官3人と裁判員6人（加えて補充裁判員2人程度）で、法廷で示された証拠のみに照らして、被告人の有罪・無罪と、有罪の場合の適用法令と刑の量定を、話し合いで決める（最終的には多数決）。そして、法廷で判決宣告に同席する。

裁判員の参加する刑事裁判に関する法律の2009年5月施行後、裁判員裁判は、同年8月より実施され、2010年10月末までに、被告人1363人に判決が言い渡され、裁判員7703人と補充裁判員2778人が参加した¹。今後、対象事件の起訴件数によるものの、各年30万人程度に裁判員候補者通知が送付され、2千件程度の裁判員裁判が行われ、1万6千人ほどの国民が裁判員・補充裁判員として裁判に参加する見通しである。しかし、各種世論調査によれば、裁判員就任に肯定的な回答は2、3割にとどまる。懸念や心配として多く挙げられるのは、精神的負担（他人の人生を左右する職責の重さなど）と、物理的

* 弘前大学人文学部
Faculty of Humanities, Hirosaki University

** 弘前大学教育学部
Faculty of Education, Hirosaki University

¹ 最高裁判所「裁判員裁判の実施状況について（制度施行～平成22年10月末・速報）」にもとづく。

負担（休職、育児、介護など）である²。

他方、各種調査によれば、実際に裁判員を経験した者のうち9割以上は、裁判員をよい経験だったと回答している³。「よい」の含意には留保を要するが、裁判員の職務に、人により就任前の想定とは異なる利点があったことを示している。しかし、経験者の声は、裁判後の記者会見で報じられる程度で、いまだ十分明らかになっているとは言い難い。

こうした現状にかんがみて、裁判員裁判の実情を知ることが、裁判員制度自体の評価は措いて、裁判員候補者および裁判員・補充裁判員に選ばれた際の国民の猜疑心を取り除き、裁判員裁判の実情を踏まえた運用をはかるうえで有益であると考えられる。裁判員裁判は、全国の地方裁判所本庁50庁と10支部で実施され、各裁判所で地域住民から裁判員候補者が選定される。弘前大学のような地方大学は、学生および地域住民向けの裁判員制度伝達場として適当であろう。加えて、裁判における事実認定や評議などの裁判員の職務に関わる資質を育むことは、学士力の向上に役立つものと考えられる。

そこで本稿は、裁判員制度の導入を契機に、裁判員の職務に関わる資質の涵養を目的とする裁判員教育を提唱する。以下で、裁判員教育を、他の関連する教育分野を参照して定義した後、その中身を弘前大学における実践例にかんがみて構想していく。

第一章 裁判員教育の性質と定義

1. 法教育の側面

裁判員教育は、裁判員の職務の性格から、多様な意味を持ちうる。第一は、法教育としての側面である。法教育とは、法教育委員会報告書の定義によれば、「広く解釈すれば、法や司法に関する教育全般を指す言葉である。しかし、より具体的には、アメリカの法教育法（Law-Related Education Act of 1978, P.L. 95-561）にいう Law-Related Education に由来する用語であって、法律専門家ではない一般の人々が、法や司法制度、これらの基礎になっている価値を理解し、法的なものの考え方を身に付けるための教育を特に意味するものである。これは、法曹養成のための法学教育などとは異なり、法律専門家ではない一般の人々が対象であること、法律の条文や制度を覚える知識型の教育ではなく、法やルールの背景にある価値観や司法制度の機能、意義を考える思考型の教育であること、社会に参加することの重要性を意識付ける社会参加型の教育であることに大きな特色がある」⁴。

土井真一は、司法および裁判員教育について、刑法などの法律解釈や訴訟手続の細かな点を教えることにはあまり大きな意味はないとする。すなわち、「そもそも、裁判員制度は一般市民をプロの裁判官にするための制度ではなく、一般市民として裁判に関与してもらう制度なのです。つまり、裁判員制度において裁判員に期待されているのは、法的な専門知識ではなく、むしろ健全な常識と公正・公平な判断です。それゆえ、裁判員制度の目的は、一般市民を裁判官とひけをとらない程度に法的知識を持つようにすることではありません。裁判員教育において重要なのは、なぜ裁判員として参加しないといけないのか、一般市民の司法参加にどのような意味があるのかということを理解させるとともに、（先に触れました）法的リテラシー、公正に事実を認識するとか、自分の意見を明確に述べて他人の主張を公平に理

² 最高裁判所の「裁判員制度の運用に関する意識調査」（2010年1-2月実施、N=2010）で、刑事裁判に参加する際の不安や懸念に関する問いに対する回答の上位3つは、「自分たちの判決で被告人の運命が決まるため、責任を重く感じる」76.1%、「素人に裁判という難しい仕事を正しく行うことはできないのではないかという不安がある」61.0%、「専門家である裁判官と対等な立場で自分の意見を発表できるか自信がない」50.7%であった（複数回答）。

³ 最高裁判所の「裁判員等経験者に対するアンケート調査」（対象は2010年1月-4月末の裁判員裁判経験者、N=1889）回答結果は、「非常によい経験と感じた」55.9%、「よい経験と感じた」40.2%、「あまりよい経験とは感じなかった」1.9%、「よい経験とは感じなかった」0.9%、「特に感じることはなかった」0.4%、「不明」0.7%であった。

⁴ 法教育委員会『我が国における法教育の普及・発展を目指して—新たな時代の自由かつ公正な社会の担い手をはぐくむために—』（2004）2頁。

解しようとする姿勢だとか、こうした能力を身に付けさせていくことだと思います」と記す⁵。

実際に、小中高校では、法教育推進協議会の作成教材などにもとづいて、裁判員裁判に関する授業や模擬裁判が行われているが、法知識ではなく、意見の変化を大事にして話し合いを進めること、他者との討論を通じて多角的・多面的な物の見方を身につけること、証拠の見方を身につけることや、裁判員制度の理解を深めることなどが目指されている⁶。

2. 学校教育の側面

第二は、学校教育の側面である。教育現場では、裁判員制度が施行された2009年に高等学校学習指導要領が、前年には小学校および中学校学習指導要領が10年ぶりに改訂された。今次改訂で、中学校社会科公民分野と高等学校公民科において、裁判員制度について言及することが求められ、小学校社会科でも国民の司法参加という表現で同制度を扱うべきことが新たに加えられている⁷。従来もこれら教科・科目では、国の政治の仕組みについての学習内容として司法の役割が取り上げられていた。裁判所の種類と三審制、民事・刑事の裁判区分など司法システムの基礎や三権分立、違憲法令審査権など憲法の統治システム理解との関連についてはすでに中学レベルでカバーしている。しかし、民事刑事を問わず具体的紛争事例について裁判の実際の展開を体験的に学習するような授業は決して多くはなかったと思われる。

この点、例えばアメリカなどでは、現実に関わりうる仮想ケースについて、模擬法廷で生徒が当事者の立場を代弁することが一般的に行われている⁸。今回の改訂の趣旨がこれまで同様、知識の拡大でよしとするのか、裁判ないしは法の活用に対する市民としての姿勢やスキルの体得をも要請するのかは、学校・教師側にとって先決問題と言えるだろう（こうした現状は社会科・公民科教育全般の在り方に関わる問題でもあり、ここでは措く）。

いずれにしても、裁判員制度発足と同時に学習指導要領に盛り込まれたこの一項目が学校現場でどのように受けとめられ実践化されていくかは、教育界以上に、制度導入に踏み切った法務省など政府、裁判所、その他法曹関係者の注目するところであろう。

大学教育で、法学部ないし法学系科目では、裁判員制度は刑事法の知識を前提に語られる。ただし、中央教育審議会の答申『学士課程教育の構築に向けて』では、学士力として、コミュニケーション・スキル、チームワーク、倫理観、市民としての社会的責任などが重視されており⁹、裁判員教育は学士力育成および大学教育一般に有益と考えられる。

その他に、法科大学院では、授業の一環として、模擬裁判員裁判のほか、市民を裁判員役にした裁判員裁判シミュレーションを導入する例がある¹⁰。

3. シティズンシップ教育の側面

第三は、シティズンシップ教育ないし政治教育、主権者教育の側面である。シティズンシップとは、

⁵ 土井真一「法教育の基本理念―自由で公正な社会の担い手の育成」大村敦志＝土井真一編著『法教育のめざすもの―その実践に向けて―』（商事法務、2009）25-26頁。

⁶ 向井浩二「模擬裁判を題材とした法教育」同上書257-270頁（小学校で大学院生が実施）、高田孝雄＝大久保仁視「裁判員教材を用いた実証授業」同上書271-282頁（中学校で教員が実施）、東京大学法科大学院・出張教室編著（大村敦志監修）『ロースクール生が、出張教室。法教育への扉を叩く9つの授業』（商事法務、2008）136-153頁（高校で法科大学院生が実施）。

⁷ 菊池史晃「小・中・高等学校における法教育の位置づけについて」法律のひろば63巻6号（2010）参照。

⁸ アメリカ法曹協会の小学生向け模擬裁判テキストは、関東弁護士会連合会編『法教育―21世紀を生きる子どもたちのために』（現代人文社、2002）86-100頁参照。

⁹ 中央教育審議会『学士課程教育の構築に向けて』（2008）12-13頁参照。

¹⁰ 関西学院大学法科大学院教育推進プログラム運営委員会編『第2回公開研究会報告書 市民が参加する刑事シミュレーション教育―裁判員時代の法科大学院教育』（関西学院大学出版会、2009）参照。

経済産業省シティズンシップ教育と経済社会での人々の活躍についての研究会報告書で、「多様な価値観や文化で構成される社会において、個人が自己を守り、自己実現を図るとともに、よりよい社会の実現に寄与するという目的のために、社会の意思決定や運営の過程において、個人としての権利と義務を行使し、多様な関係者と積極的に（アクティブに）関わろうとする資質」と定義される¹¹。同報告書は、シティズンシップを発揮するために必要な能力を3つ掲げる。すなわち、「社会の中で、他者と協働し能動的に関わりを持つために必要な意識」「公的・社会的分野、政治分野、経済分野での活動に必要な知識」「多様な価値観・属性で構成される社会で、自らを活かし、ともに社会に寄与するために必要なスキル」である¹²。これらは、前述の学士力の要素としての「市民としての社会的責任」に関連し、裁判員の職務に必要な、社会への参画に関する意識、社会に関する知識や、ディベートなどのスキルを含む。これらの能力を身につけるためのシティズンシップ教育は、「市民としての権利について認識を培い、その社会に積極的に参加できるための資質を育む教育」と定義される¹³。

4. 小括

以上のように、裁判員教育は、法教育、学校教育、シティズンシップ教育に密接に関連する。これらにかんがみて、本稿は、裁判員教育を「公正に事実を認識し、裁判の原則と手続にもとづいて、他人の主張を踏まえて自分の意見を明確に述べる姿勢を備え、全人格的な判断を行うとともに、市民としての社会的責任を持ち、司法参加の意義を考察する、裁判員の職務に関わる資質を育むための教育」と仮に定義しておく。

第二章 弘前大学における裁判員教育

1. 講義、ゼミナールでの実践

通常の講義等では、21世紀教育の「法学の基礎」科目で、担当教員により裁判員制度に言及する。飯の担当する同科目では、「授業としての具体的到達目標」の一つに「裁判員に選ばれる心構えを身につける」を掲げて、「裁判員制度」の小テーマに3回をあて、制度の概要説明、ビデオ（最高裁判所制作『裁判員』）鑑賞と量刑をめぐる意見交換、制度の是非をめぐるディベートを行う。

人文学部の専門科目「裁判法Ⅰ」では、刑事訴訟手続に関連してビデオ（最高裁判所制作『審理』）を映写する。「裁判法Ⅱ」は「裁判員制度の特徴」の小テーマに5回分あて、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律、裁判員裁判の現状、陪審制度、参審制度の導入経過と制度比較を扱い、裁判員制度の見直すべき点の有無などを意見交換する。この間、後述の学生サークル teens & law 主催の模擬裁判員裁判傍聴レポートなどを課す。また、県内の裁判員裁判に従事した弁護士の招聘講演を催す。

「裁判法Ⅱ」終了時の受講者アンケートで、裁判員就任意欲の講義前後の変化について5段階評価で尋ねたところ、回答者45人中、受講前は「参加したい・参加してもよい」24人、「どちらとも言えない」11人、「あまり参加したくない・参加したくない」10人であった。受講後の就任意欲は、15人が向上し、23人は不変、7人は減退し、その結果、上記解答区分でそれぞれ28人、11人、6人という分布に変化した。意向の変化の理由には、市民の司法参加の意義を講義で学んだことや、裁判員裁判の実情に模擬裁判員裁判や裁判員経験者の声を通じて間接的に触れたことなどが挙げられていた。

その他に、人文学部の専門ゼミナール（3、4年時）で、刑法ゼミナールと裁判法ゼミナールは、裁判員制度の是非等をめぐるディベートのほか、後述の学生を引率した裁判員裁判傍聴を行っている。

¹¹ シティズンシップ教育と経済社会での人々の活躍についての研究会『報告書』（2006）20頁。

¹² 同上23-28頁。

¹³ 森実「民主主義の危機とシティズンシップ教育」中山あおい他『シティズンシップへの教育』（新曜社、2010）1頁。

2. 大学生の裁判員裁判傍聴引率

2009年9月に青森県の裁判員裁判1号事件の裁判が行われてから、2011年3月末現在で、20件の裁判員裁判が実施されている。その間、延べ40人以上の弘前大学学生が青森地裁において傍聴活動を行っている。ここでは、傍聴活動の概要、傍聴前後の学生の意見、そしてそれが法教育にどのように関係するかを考えてみたい。

学生の裁判員裁判傍聴活動は、元々、地元新聞社からの依頼がきっかけとなっている。本県2号事件は2名の大学生を被害者とする強盗傷害事案であったことから、同年代の学生に傍聴をしてもらい感想を聞きたいというものだった¹⁴。この経験を通じて、将来裁判員になる学生が、比較的時間に余裕のある学生のうちに裁判員裁判を「傍聴」という形で体験し、将来に備えるとともに、裁判員制度そのものに関しても、より深く理解できるのではないかと考えるようになり、学生の裁判員裁判傍聴活動を行うことにした。幸い、1号事件では、30数席の傍聴券を求めて1000人近くが並ぶという状況であったが、3号事件以降は傍聴券の配布が行われることもなく、比較的自由に傍聴ができるようになっている。

具体的に教員が学生に対して行う活動としては、まず、初めて裁判員裁判を傍聴する学生に対して、裁判官や裁判員などの法廷関係者の配置、公判の大まかな流れなどを開廷前に説明している。休廷中には、これまでの手続きの意味や今後の具体的な流れ、検察官や弁護人の質問の趣旨などを適宜解説したり、学生が疑問に感じた点などについて回答したりということを行っている。これらの活動は、刑事裁判そのもののしくみ、そして裁判員裁判をよりよく理解してもらうためのものである。

また、傍聴後は、アンケートへの回答を依頼し、学生が傍聴活動を通じて何を感じたかを書いてもらっている。その質問項目は、大きく分けると①「裁判員裁判を傍聴してみて、職業裁判官のみの裁判と裁判員の加わった裁判で、大きく変わったと感じた点は何ですか？」など従来の職業裁判官だけによる裁判との違い、②「裁判員裁判を傍聴する前まで、裁判員に選ばれることについてどのように考えていましたか？」「(それは)裁判員裁判を傍聴したことで変化しましたか？」など裁判員裁判への参加意欲の変化、③「言い渡された判決は、自分が予測していたものと差がありましたか？」など裁判員の量刑判断に関する意見の3つが主な柱となっている。①に関しては、残念ながら職業裁判官のみの裁判を傍聴している学生が少なく、③に関しては、法教育との関連性に乏しいため、②の学生の裁判員裁判への参加意欲が傍聴の前後でどのように変化しているのかということについて、取り上げてみたい。

2011年3月末現在で回収できているアンケートのうち、この問いに関しては14人から回答を得ている。この点に関して特徴的なのは、傍聴している学生がいずれも法学コースの学生であるためか、14人中13人が、「積極的にやってみたいと思っていた」「やってみたいと思っていた」という回答であった(もう1人は、「あまりやりたくないと思っていた」であった)。そして、このうち9人の裁判員就任意欲は不変であるが、4人が反対に、「積極的にやってみたいと思っていた」から「やってみたいと思った」、「やってみたいと思っていた」から「あまりやりたくないと思った」と、参加意欲が減退する方向に動いている。その理由は、「実際にあの場にいたら感情に流されないで判断するのは難しいのではないかと感じた」「法律の知識がなくても大丈夫だと言っていたが、やはり量刑判断は難しいのではないかと考えた」「実際に裁判員裁判を見て、被害者と被告人の両方の事情を考慮して量刑を判断するのは、精神的な負担と責任がとても大きいと思うようになった」「実際に自分が選ばれたら判断できるのか不安になった」というものであった。他方、「あまりやりたくなかった」と回答した1人の意向は「積極的にやってみたいと思った」に向上した。

以上の裁判員就任意欲の変化は、前述の「裁判法Ⅱ」受講生のそれに比しても、傍聴前には、いわば抽象的・概念的であった裁判員裁判が、傍聴を通じて具体的・現実的な裁判員裁判に変化し、それが考え方の変化に結びついた表れと推測される。このような経験は、法教育の観点からも非常に重要な意味

¹⁴ 詳しくは、東奥日報2009年11月23日朝刊を参照。

を持ってくるのではないかと思われる。

この傍聴活動を通じて裁判員裁判を傍聴した学生が感想を語る機会の一つが、後述する 2010 年 10 月 23 日開催のシンポジウム「裁判員裁判の体験」であった。その際の 2 人の学生の感想を紹介する。

①朴愛美（人文学部 4 年）

私は、裁判員裁判を傍聴して驚いたことが 2 つあります。

1 つ目は、想像していたよりもはるかに司法が近く感じられる裁判だったということです。

特に、弁護士、検察、裁判官の方々が裁判員に分かりやすいように裁判を進行している様子は、司法と市民の距離がぐっと近づき、市民参加制の裁判という印象を受けました。

2 つ目は、「人を裁く」と同時に「人を正す」、もしくは「人が正しい方向に進むことを願う」裁判だったということです。

特にそれが色濃く出ていると感じたのは、裁判員の方が被告人に「お説教」する場面が多く見られたことです。

例えば、12 号事件では、焼身自殺を図るために自宅に放火した青年に対し、中年の女性裁判員が、「お母さんを大切にしてください。母親としてお願いします」と、涙をこらえながら話されたり、「あなたが自殺したら、あなた以上にお母さんが悲しみますよ」と被告人を諭したりといったことも見られました。このように、第三者の意見が直接加えられることも、市民参加の意味だと思います。

また、裁判員制度で司法に関心を持つ人が増えて、裁判員経験者がこれから増えていくことで、犯罪を犯してしまった人へ対する考え方や、社会の中でどういう風に更生させていったらいいのかということを考えるきっかけになっていくのではないかと思います。

私が見ていた限り、12 号事件の裁判員の方々も、初めはあまり積極的に参加している、という感じではありませんでした。なかなか質問も出ず、裁判長に促されて、やっと一つ二つ…という様子だったのですが、証人尋問や、被告人質問を受けて、だんだんと、被告人やその家族の置かれた状況に対する感情や、これから更生して、がんばってほしいという気持ちが生まれてきたのだろーと思います。

どんな犯罪にも、被告人がいて被害者がいて、その双方に家族や取り巻く人々がいる。当たり前のことですが、その当たり前を私のように犯罪者や犯罪を遠い存在としか捉えることが出来なかった人がこの制度を通して実感することで、裁くこと＝正すことであり、そういう人たちと自分たちは社会の中でどう関わっていけばよいのかを考えていけるようになれば、と思うようになりました。

②稲葉真紀（人文学部 2 年）

私は、7 号、10 号事件の裁判を傍聴しました。裁判員裁判をみたのは初めてでしたが、新聞記事を読んだり、ニュースで聞いただけでは伝わらない、独特の空気を体験できて良かったと思います。以前、裁判員裁判を見る前に弁護士の先生が問題点として、裁判員が被告人の気持ちをあまり考えられていない、ということをおっしゃっていたのを 7 号事件を見たときに思い出して、なるべく被告人の気持ちを考えながら見ようと思いました。被告人の供述の内容や様子、情状証人として証言していた母親が涙するところなどを見て、初犯ということもあり執行猶予がつくだろうと思っていたのですが実刑になったので、量刑を考えるのは自分には難しいと思いました。もちろん被害者の気持ちやその家族の被害感情も考えなければいけないので実際に考える側の裁判員はもっと難しくて心理的負担も大きいだろうと思います。今、話題になっている耳かき店員事件では初の死刑判決が出るのではないかと聞いていますが、裁判員の心の負担や裁判後のケアはどうするのだろうと気になっています。また、死刑を考える際、他の事件よりも市民が判断する基準が難しいのではないかと思います。量刑について思ったことはこのくらいです。

その他は、検察官の説明がスライドを用いたり、私たちにとってわかりやすい言葉を使っていたのでよかったです。また、性犯罪のときには裁判員の男女比率によって評議や量刑に影響がでることはないのかなと思います。裁判を見るまえは、漠然と裁判員をやってみたいと思いましたが、見た後は正直荷が重いなあと思いました。でも今は、人を裁くのがどれだけ重いことなのか知るためにも、やってみるべきだと思うので選ばれた時にはやってみたいと思います。

裁判員裁判についてもっと問題点や良いところがあればよかったのですが、私が感じたのはこのぐらいです。

2人の感想を読んでみると、裁判員裁判の傍聴を通じて、裁判員制度そのものの意味を問い直し、また、自分自身が裁判員に選ばれた場合のことを重ねあわせながら、裁判員裁判への理解をより深めていることが分かる。そして、これらの体験を他の学生や一般市民が聞き、傍聴経験のない学生たちも情報を共有することが可能になるのである。これも傍聴活動の副次的な教育効果と考えることができるのではないだろうか。

第三章 模擬裁判員裁判教室

1. 模擬裁判員裁判教室の概要

社会科、公民科の教科書の多くは、司法の役割を説く中で「裁判傍聴のススメ」に言及するが、現実に大学生に尋ねると傍聴経験者はごく稀である。今回裁判員制度、国民の司法参加が学習内容に盛り込まれたのを機に、教師が裁判傍聴をと考えても、皮肉なことに、裁判員裁判施行により、重大な刑事裁判の審理は原則、地方裁判所本庁に限られることとなった（もちろん、詐欺、窃盗、道路交通法違反など、より日常的なケースの方が生徒の傍聴にふさわしいとの考えもある）。

弘前大学教育学部教員と学生による模擬裁判員裁判教室は、裁判傍聴が困難な現状と、法と裁判の機能に関する体験的学習の意義にかんがみ、平成21年度後期から企画実施しているものである。

原則として授業2時間分を充て、1時間目に裁判の公判部分を結審まで「上演」（生徒は傍聴）し、2時間目に評議を体験させる。とりあげた介護疲れによる実母殺人のシナリオは、裁判員裁判導入前に判決が出された事案を元に作成した。

実施方法は以下の通りである。付属中学校実習等において模擬裁判を取り入れた実践経験をもつ学生を裁判長、被告人、検察官、弁護人など主要な役に配する一方、生徒にも裁判官、裁判員、検察官、弁護人を演じさせる。その際、人定質問、黙秘権告知、起訴状朗読、証拠調べなどは、可能な限り現実の裁判手続に準じた過程を踏むことにより、刑事裁判における正義の実現と基本的人権の尊重の考え方に気づかせる。結審までのシナリオは予め用意しておくが、有罪か無罪か、有罪の場合の量刑、執行猶予の有無については、全員参加をめざす観点から、6名1グループの裁判員のための評議・評決により生徒自身に判決を作成させる。模擬裁判の前後に教員が、近年の司法制度改革の概要とその根底にある国民の司法参加の意義について解説する。

一応は中学校では社会科、高校では現代社会または政治経済の授業として実施し、これをリードする学生自身の授業力を向上させるねらいもあるため、授業案の形式で進行表を作成する。配布資料も教材として位置づけ、ワークシートも活用する。

裁判員制度発足以前から世論調査では国民の大半は裁判員を務めることに消極的であるという傾向が見られる。本裁判教室では、中学高校生の意識も大人と同様裁判員参加に消極的か、それは政治・社会問題への関心度や犯罪に対する厳罰（または更生）志向と関連するか、また模擬裁判体験によって裁判員参加意識に変化は見られるか、などにつきアンケート調査を実施した。

平成22年12月末時点の模擬裁判実施実績は以下の通りである。

- ①平成22年 2月19日 平内町立小湊中学校
- ②同年 3月 4日 青森市立荒川中学校
- ③同年 3月 9日 県立青森西高等学校
- ④同年 3月16日 今別町立今別中学校
- (以上平成 21 年度)

- ⑤平成22年 6月22日 県立岩木高等学校
- ⑥同年 9月 6日 県立八戸水産高等学校
- ⑦同年 同月同日 おいらせ町立百石中学校
- ⑧同年 9月 7日 六ヶ所村立泊中学校
- ⑨同年 同月同日 県立むつ工業高等学校
- (以上平成 22 年度 10 月末日現在)

(備考) ⑤～⑨はアンケート実施

②は東奥日報社取材 (3月5日付新聞記事、「WEB 東奥」動画掲載)

⑧は東奥日報社およびデーリー東北社取材 (9月7日付新聞記事)、NHK 青森ニュース

2. アンケート調査結果

(1) アンケート結果の概要

9回の模擬裁判教室の後半5校では、裁判員制度の認知度、参加希望度、同制度に対する評価などをアンケート調査した。その結果と裁判実施に加わった学生の感想などから本模擬裁判教室の意義、有効性について考えてみたい。

模擬裁判教室に参加した生徒を対象に、模擬裁判を体験する前後にそれぞれ「あなたは『裁判員』として裁判に参加してみたいと思いますか」と聞いてみた。体験前の回答は「1 ぜひ参加したい」6%、「2 参加してもよい」21%、「3 できれば参加したくない」44%、「4 絶対に参加したくない」29%であった。参加志願者は3分の1に満たなかった。

そして、模擬裁判体験後の数値は、参加意欲の高い順に、9%、29%、45%、17%と、4が大きく減少し、1と2がそれぞれ増加している。ドラスティックな変化ではないが、一定程度模擬裁判体験の効果が反映しているとみることができよう。

以下の生徒の感想はこうした体験効果を示す例である。

- 「体験してみるまでは裁判には全然興味はなかったけれど、終わってみると最初とは違って裁判に興味が出てきました。模擬裁判を見た後にグループごとに話し合いがありました。話し合いではどのような刑罰がいいかを考えるとき難しい言葉がたくさん出てきて大変でした。でも、みんなで自分の意見を言い合って他の人の意見を聞いたり、考えたりするのも楽しかったです。」(中学生)
- 「私は今まで裁判はむずかしいし、興味がありませんでした。また、自分には関係のないものだと思っていました。しかし、今回の模擬裁判を通して、裁判のイメージがかわりました。少し興味もわきました。今回の経験で裁判の流れや雰囲気、むずかしい言葉など、だいぶ理解できたと思います。近い将来、もしも自分が裁判員に選ばれたとしてもきっと自信を持てると思います。」(高校生)

他方、体験後に裁判員裁判制度そのものに対する評価について、「あなたは裁判官ら法律専門家だけによる通常の裁判と比べて、一般の市民が裁判に加わる『裁判員裁判』という制度をどう思いますか」と質問したのに対しては、「1. 通常の裁判よりかなり優れている」が14%、「2. 通常の裁判よりどちらかといえば優れている」が54%と肯定的評価が圧倒的で、「3. 通常の裁判よりどちらかといえば劣る」の26%と「4. 通常の裁判よりかなり劣る」の6%を大きく上回った。

裁判員制度に対する多面的評価は生徒にとって不可能に近いとしても、市民参加という点については

以下のような感想が見られる。

- 「裁判がどう行われているのかを見ることができて良かった。評議で自分たちで判決を決めるのはけっこう難しかった。裁判員制度では、一般の人がやると、民間の意見を反映できるからいいと思った。」(中学生)
- 「人を裁くということが大変だということが発見できてよかったです。話し合いをすると、いろんな意見がでて、被告人に対して、より適切な判決ができると思うので、裁判員制度はとてもいい制度だなと思いました。僕は人を裁くということがこんなに責任を感じるものだと思いませんでした。被害者の気持ちを考えると重い刑にしたほうがいいと思ったり、被告人の気持ちを考えると軽い刑にしたほうがいいと思ったりするから、人を裁くことはとても難しいことだと思いました。」(中学生)

裁判員参加意欲の低調さと制度評価の高さとのギャップはどう理解すべきだろうか。参加に否定的な者の理由として「人を裁くことに責任を感じるから」が32%、「自分には人を裁く自信がないから」が22%を占める。いわば裁判の重大性は認識しているが自分は能力適格性に欠く、という層が少なくないことが分かる(他は、「人を裁くのは気がひけるから」11%、「めんどくさい、大変そうだから」22%、「興味がないから」11%)。

自分に裁判員が務まるかどうかと揺れる気持ちを感じて書いた生徒は多い。制度の意義は評価しながら、その重大さゆえに自分自身は参加に積極的になれない状況が読み取れる。

- 「今回模擬裁判を体験して思ったのは、もし裁判員に選ばれたら、なまはんな気持ちでやってはいけないということを改めて知れたので、良かったです。最初は判決はめんどくさいと思いましたが、その人のその後の人生を決める大事な裁判をめんどくさいと言っではいけないと思いました。評議を体験して思ったことは、人の刑を決めるのはとても大変なことだと思いました。」(中学生)
- 「僕は裁判員をやったのですが、自分が実際あのような立場になるとやっぱり自分の意見がその人の人生にかかわると思うと、むずかしいなあと感じました。」(高校生)

(2) 中学高校生が感じた裁判員制度の意義と課題

アンケートでは「今回、模擬裁判に参加してみて、『裁判員』制度に対して不安に感じたことや難しいと思ったこととして当てはまるものを以下から選んでください。」(複数回答可)として、「1. 制度の意義や仕組みがわからない 2. 刑の重みや判断 3. 学業や仕事に差し支えそう 4. 事件関係者から恨まれそう 5. 感情に左右されそう 6. 人を裁くことは難しそう 7. その他」から選択してもらった。

全体として今回の体験で特に目立った不安や困難は指摘されなかった。とりわけこれまでなかった国民の司法参加というシステム自体に関する1の選択が少なかった(9.4%)ことは、本模擬裁判が裁判員制度の趣旨を伝えることに関しては有効であったことを示している。

一方、2(26.7%)、5(24.2%)、6(27.1%)の3項目が比較的多く挙げられた。これらは確かに今回の評議体験を通じて実感した側面であろう。特に介護疲れによる殺人事件という事案内容は、感情面にかかわって量刑判断を難しくさせたのではないかと想像される(ただ、いずれも4人に1人程度であり、7割の生徒はこれらについて特に困難と感じずに評議を終えたともいえる)。

以下は酌量減刑、執行猶予の要件など量刑に関して苦労した生徒の声である。

- 「私は裁判員として、模擬裁判に参加しましたが、被告人の思いや、証人の思い、いろんな人の思いがあってみんなの思いを聞いて、判決を出すんだなあーと思いました。けど、裁判で、素人が出した判決で、その人を苦しめる事になるのかなあと考えると、ちょっと怖いです。…この模擬裁判をやって分かった事は、簡単に判決を出してはいけない(死刑とか)、人には、いろいろな事情があって裁判にかけられる。この罪に適している判決を下せるかどうか私がもし裁判員になった時、ちゃんと下せるか、心配です。」(中学生)
- 「模擬裁判体験して、私は裁判というものはとても難しいことがよくわかりました。一般の人が刑の

重さを考えるというのはとても大変なんだということがわかりました。一般の人が決めると感情に左右されてしまうことがあるのでそこも難しい所だと思いました。」(高校生)

3. 学生と学校現場の声

(1) 上演した大学生の感想

9回の模擬裁判教室には11名の学生がスタッフおよびキャストとして参画した。そのうち、宮崎の指導により卒業研究テーマを「模擬裁判教室を通じた法教育による裁判員制度浸透の可能性—法リテラシーの育成を目指して—」とした学生は、以下のように述べる。

「今回、模擬裁判授業を行うにあたり、私自身は裁判員制度の仕組みや法律用語の意味を学ぶことはもちろんのこと、評議の場面で生徒からの質問に対し、どのように説明をすれば伝わりやすいかなどまさに法に関するスキルや態度が問われることになりとても勉強になった。評議での反応は良く、気兼ねない雰囲気の中で率直かつ鋭い意見や質問が出たように思う。そのような点を含め学生と中学・高校生との関わりの中での大学生による模擬裁判教室は法教育の手段として有効ではないかと実感した。」

今の大学生が高校までの学習を通じて描く法や裁判のイメージは、一般に、堅い、縁遠い、法専門家の独占領域…であろう。したがって学生自身も模擬裁判は法について学ぶ手法として新鮮であり、主体性をいかに発揮し毎回活き活きと活動していた。

この点に関して同学生は卒論の終章で以下のように結論づける。

「以前までの学校教育で行われていた法に関する教育は『知識・暗記』型の教育であることが多かった。本論でも述べているように、憲法その他の法律が当たり前のように、また既定のものとして存在し、条文を暗記するなどの授業が中心になってきた。『知識・暗記』型の法に関する教育は受動的であり、『知識・暗記』だけでは、自ら法に関わっていくという法リテラシーに即した姿勢は身につけにくいであろう。

これに対し、司法制度改革の流れに沿った法教育は『思考・参加』型である。法教育の目的は本論でも述べているように、『法律の条文や制度を覚える知識型の教育ではなく、法やルールの背景にある価値観や司法制度の機能、意義を考える思考型の教育であること』や『社会に参加することの重要性を意識付ける社会参加型の教育であること』といった法への態度やそれに必要なスキルを身につけることにあつた。このようなこの点において『思考・参加』型の法教育は能動的なものである。」

(2) 中学校教員のコメント

次に、模擬裁判を受け入れた学校側の見方はどうであろうか。ある中学校で実施した内容について、担当教員から私見としてとしながら、以下のようなコメントをいただいた。以下全文を引用する。

Ⅰ 生徒育成の視点から

①裁判員制度を言葉だけではなく、実際に裁判の様子を見て、評議を行うという体験ができたこと。

②将来、裁判員になる可能性がある生徒達にとって、裁判員制度がどのようなものか知る良い機会となったこと。また、これまで司法とは距離が遠かったように感じるが、本活動により、国民として司法に携わるという態度・意識が育成されたこと。

③今後、日本社会の身近な問題になることが予想されている「介護」「家族」についても考えることができたこと。

④裁判や裁判員制度について高い興味・関心を持ったこと。生徒達から、多くの質問・疑問・意見が出され、主体的に取り組んでいたこと。今後の裁判員裁判の報道等に興味を持ってみるようになるのではないかと。

Ⅱ 教員の授業実践の視点から

⑤裁判員制度の授業実践例が少ない中で、社会科教員の良き提案になったこと。

⑥裁判傍聴の時間確保がなかなか難しい事情の中で、大学生が演じることで、裁判傍聴と同じ効果が

あること。(一人の教員だけでは不可能である。)

⑦既習事項である裁判の仕組みについて、より深く理解させることにつながったこと。

⑧ロールプレイ、討論の体験型授業の方法について、教科を超えて、教員の良い研修機会となったこと。

Ⅲ その他

⑨大学生と中学生(高校生)と一緒に授業を受ける機会はなかなかないので、お互いに貴重な体験になったこと。

⑩[今回の模擬裁判教室に関して] テレビ、新聞等のマスコミの報道により、一般市民に向けて、裁判員制度について考えるきっかけを与えたこと。

⑪課題としては、裁判員制度の継続の賛否について考えさせることや、裁判員制度の課題(心理的なケアや、判決を出すプレッシャー等)について目を向けさせることも必要であるように感じる。]

([] は引用者の付記)

4. 模擬裁判教室の裁判員教育上の意義

上記のように生徒の学習にとってのプラス効果、教員の指導面で良い刺激となったとの評価をいただいたが、末尾⑪の課題の指摘には十分傾聴しなければならない。裁判員制度施行にいたる経緯を含め、施行後2年目を迎えようとしている現在、その賛否については多様な見解がある。本模擬裁判の前提として、同制度をアприオリにベストな司法システムという前提で模擬裁判教室を展開してはならないであろう。

各回の模擬裁判終了後、大学教員(宮崎)が行うミニ講話においても「法は絶対不変のものでなく、常に進化すべき課題として存在する」ことについて、当該事件が半世紀前なら尊属殺人罪に相当することや、殺人罪等法定刑の重罰化、危険運転致死傷罪創設など近年の刑法改正を例に、法は変化すること、またその変化を実現するのは市民の法意識によることの理解を促し、裁判員制度もまた施行3年後の見直しが予定されていることを付言する。

また、日本と欧米との国民の法意識の対照性(法に対する主体性の差)を、アメリカの十代裁判(ティーン・コート)にも言及しつつ、18歳成年制が世界の趨勢であることを紹介する。模擬裁判教室のねらいは裁判員の速成ではなく、日本の若い世代にも、法が市民の権利擁護の手段であり、またそのような法の機能に〈気づき、親しみ、活かす〉契機を提供することにあるといっていよい。近年社会科・公民科教育部門で認知されつつある法教育(law-related education)の目標とされる法リテラシー(法活用能力)の育成と合致する。この観点からは、例えば模擬裁判の対象法領域も刑事裁判に限定される必然性はなく、民事裁判について実践することも可能であろう。具体的紛争事案について、法に照らして正当な解決策を探究する姿勢やスキルを身につけるトレーニングとしての模擬民事裁判が中学校、高等学校で展開されてよいのではないだろうか。

そして、法に関するこうした資質を備えた市民(学習指導要領上は「公民」)を育成することは、結果として彼らが裁判員に選任された際には十二分にその職責を果たす、という意味において、広義における裁判員教育と位置付けられるであろう。

以下の感想は、中学生・高校生が裁判員制度という新たな局面を前に、若者なりに裁判員教育の必要性和期待を表明したものといっていよい。

- ・「私は今回の模擬裁判で「裁判官」役をやらせてもらいました。…私は、この裁判を通して、しっかりと、事実を見極めることの大切さを学びました。私は将来「法律家」になるのが夢なので、今回の体験を活かして、頑張っていきたいです。」(中学生)
- ・「裁判が実際にどう行われているのか、この模擬裁判員裁判教室でそれを知ることができ、ためになりました。いずれ自分も裁判員として、人を裁く可能性があると思うので、今回は自分の意見を主張で

きる良い機会でした。」(高校生)

- ・「まだ、未成年である私たちにはなじみの薄い裁判ですが、あと2年後には成人として裁判に参加することもあると思います。知識がない状態で裁判に臨むにはやはり不安です。私たちが裁判に参加する前に模擬裁判という形ではありますが、知識を深めることができよかったですと感じています。」(高校生)

第四章 大学サークルによる模擬裁判員裁判

1. 実践

弘前大学公認学生サークルである teens & law の模擬裁判員裁判は、2005 年度の弘前大学総合文化祭において、初めて行われた。その後、現在のように完全に学生が主体となって模擬裁判を実施するようになったのは、2007 年度以降であり、今年で4回目を迎えることになった¹⁵。

模擬裁判員裁判に関しては、学生が主体となってテーマ決定、シナリオ作成、そして模擬裁判の上演が行われている。このような流れの中で、主としてシナリオ作成に関して、その裁判手続きに間違いはないか、主張されている内容に無理はないかという点を確認し、手続き的・理論的観点から助言・指導を行うことが、教員の役目とされている。さらに、地元の弁護士や元副検事の方々から実務的なアドバイスをいただく。これらのプロセスを経て、上演にいたる。このプロセスでは、学生は常に裁判手続きを念頭に置きつつ、よりリアリティを求めてシナリオを完成させていく。また、単に理論的観点から考えるだけでなく、実務家からアドバイスをいただくことで、実務的な視点に関しても学ぶことができる。

2009 年度の上演時点では、県内における裁判員裁判も1例しか行われていなかったため、内容的には従来の職業裁判官のみによる裁判を参考にしながら、新聞記事等から断片的な情報を集めて裁判員裁判の雰囲気を作っていた。しかし、2010 年度は、すでに10例以上の裁判員裁判が実施されていたので、現実の裁判員裁判をよりリアルに再現できるようにすることも、一つの目標とされていた。そのため、前述の裁判員裁判傍聴活動に、サークルの学生が交替で参加し、裁判員裁判への理解を深めていったのである。これらのプロセスの中で、裁判員裁判の手続き的な側面についての理解が深まると同時に、実際の事件をよりリアルにするための方策を考えていく中で、刑事裁判そのものの構造、被告人が犯罪に陥る心理状態、実務家の思考方法などについても、考えを巡らすことができる。裁判員裁判の傍聴がいわば「第三者」としての裁判員裁判への関与なのに対して、模擬裁判の実施は裁判員裁判の追体験であり、擬似的なものではあるものの、「当事者」として裁判員裁判に関与することになるのである。

2. 来場者とサークル学生の反応

2010 年度の模擬裁判員裁判は、東京地方裁判所の平成22年4月22日判決を素材としたものである。大まかな事実の概要は以下の通りである。すなわち、借金を苦に自殺を図った被害者は、一命を取りとめたものの意識が回復しないままとり、その家族は借金と莫大な医療費を抱えることになってしまった。借金や医療費に関して有効な解決策が見出せない中、被害者の借金が浮気相手の連帯保証人になったことによるということを知り、被害者の妻は激しく動揺する。このような家族の様子を見ていた被害者の母である被告人は、家族のためには被害者を殺害するしかないと考え、病室のベッドに横たわって治療を受けていた被害者の左胸部を果物ナイフで4回突き刺して殺害した。この事例を選んだ理由について、模擬裁判員裁判担当責任者の渡邊健吾(人文学部3年)は、「加害者を一方的に責められない事情があり、それがある程度一般的に理解できるものである場合に、どのように判断したらいいのかを裁判員役の皆さん、あるいは会場に足を運んでくれた来場者の皆さんと一緒に考えて欲しかった」と述べている。

¹⁵ 今年度の取り組みに関しては、東奥日報2010年10月21日夕刊3面にも紹介記事が掲載されている。

模擬裁判員裁判が上演された2010年10月24日(日)は、例年よりも若干減ってしまったものの、30名以上が来場して、模擬裁判員裁判を「傍聴」している。その来場者に感想をアンケート形式で書いてもらっているのも、ここでそれを見てみたい。まず、「刑事裁判の流れ、裁判員制度及び模擬裁判の内容について理解できましたか」という問いに対しては、「理解できた」が91%、「どちらともいえない」が9%で、「理解できなかった」は1人もいなかった。また、「今回の模擬裁判について意見、感想があればお書きください」という問いについては、演技力が足りない、裁判員同士の意見交換が不十分だという厳しい意見も一方ではあるものの、「裁判員がどのようなことをするのかよく分かりました」「リアルで深く考えさせられる内容であった」「裁判員制度への理解が深まりました」「情状を考慮し、量刑を判断するときに、精神的な負担を感じた」「人を裁くことの難しさを感じたのと同時に、法廷内で専門家のみで行われていた裁判が、裁判員制度導入で、国民一人一人に与えられた権限であるを知り、貴重な時間を頂きました」という意見も寄せられている。このように、学生による模擬裁判員裁判は、一般市民に対しても裁判員制度の理解を深めるいい機会になっているのではないかと思われる。

この点については、学生も、「より多くの市民や学生にとっても『学生主催の』裁判員裁判は興味を引くものであったのではないかと思います」と感想で述べている。もちろん、学生主体であるが故に、若干リアルティに欠ける部分があることは否めないが、反対に、学生主体であるが故に、一般市民の関心を引き起こすことが可能になるのではないだろうか。その意味で、学生が主体となって行う模擬裁判員裁判には、一般市民に対する法教育的効果も期待できるように思われる。

次に、実際に模擬裁判員裁判の中心的な役割を担ったメンバーが、模擬裁判をどのように受け止めているかを見てみたい。

まず、裁判員裁判を開催するに当たって苦労した点に関しては、「質問を考えるのが大変でした。弁護側と検察側の聞き出したい答に合わせて意味のある質問を考えるのが難しかったです」「模擬裁判の台本作りをする時に、被告人や被害者の周りの環境等を踏まえてその心情を考えるのが難しいと感じました。また、裁判に関する知識が不足していた部分もあったと思います」「矛盾や不自然なところがないように事件の詳細な概要を決めていくのが難しかった」「刑法や刑訴法、裁判実務の知識をはじめ、今回の事例では更に、裁判で直接は関わらなくてもバックボーンを考える上で、医療費や、保険制度、民法の相続の知識などが必要だったが、わからないことが多かった」「シナリオを修正していく段階で、最初に来場者に訴えたいと思っていたことと、実際の内容がずれてしまった」などの感想が聞かれた。このように、模擬裁判員裁判を開催するに当たっては、学生は試行錯誤を繰り返し、教員のアドバイス等を参考にしながら、裁判員制度をはじめとする法制度全体に対する理解を主体的に深めているのである。

そして、模擬裁判員裁判を終えて得たもの・勉強になったことについては、「模擬裁判を通して、被告人や被害者の心情、事件、罪を深く考える機会になった」「1つの事実を多角的にみることができた」「裁判の流れや、手続き面、法の適用、検察弁護側の主張の仕方など勉強になった」「実際の裁判がどのように行われているのかなど、初めて知ったことも多々あり、非常に勉強になりました」などの感想が寄せられた。これらの感想を見てみると、模擬裁判員裁判を開催する一連のプロセスを通じて、学生たちが裁判員裁判についての理解をより深めていったことが分かる。

第五章 裁判員裁判関連企画の開催

1. 連続講演会・シンポジウム「裁判員制度と世界の司法動向―市民の司法参加の意義を考える―」(2009年10-11月)

2009年は、裁判員制度施行を記念して、人文学部長裁量経費(飯考行、平野潔、長谷河亜希子)で、標題の土曜日5週連続の講演会とシンポジウム企画を催した。企画趣旨は、当時施行間もなかった裁判員制度の理解を深めるとともに、市民が司法に参加することの意義を諸外国との比較を通じて考えるこ

とにあった。

当該テーマに関して、飯、平野の基調報告のほか、以下の第一線の県外研究者および弁護士 10 名を招聘した講演およびシンポジウムを行った。市民の司法参加の意義という理念を国内外の制度と歴史を横断して検討する、全国的にも画期的な企画であったと思われる。

第 1 回 (10 月 10 日) 企画概要とアメリカの陪審制度

飯考行「企画趣旨—裁判員制度の意義は何か」

平野潔「裁判員のための刑事法の基礎」

丸田隆 (関西学院大学法科大学院教授、弁護士)「アメリカの陪審制度—歴史的発展および手続き：市民はどのように陪審制度に向き合っているか」

第 2 回 (10 月 17 日) 市民の司法参加の沿革

利谷信義 (東京大学名誉教授)「司法に対する国民の参加 (日本) —戦前の陪審法から裁判員法まで—」

戒能通厚 (早稲田大学法科大学院教授)「イギリスの陪審制度の歴史と司法動向」

第 3 回 (10 月 24 日) 裁判員制度シンポジウム

四宮啓 (國學院大學法科大学院教授、弁護士)「いよいよはじまった裁判員制度」

パネルディスカッション「青森県の裁判員裁判」

四宮啓、安原浩 (弁護士、元裁判官)、猪原健 (弁護士)、郷政宏 (検察官)、澁谷友光 (裁判員経験者)、鳥谷部知子 (東奥日報社)、篠崎有香 (青森市民)、コーディネーター：飯考行

第 4 回 (10 月 31 日) 中国とロシアの司法と市民参加

小嶋明美 (山形大学人文学部准教授)「現代中国の民事裁判」

鈴木賢 (北海道大学大学院法学研究科教授)「中国の人民陪審員制度」

小森田秋夫 (東京大学社会科学研究所教授)「ロシアの陪審制のいま—ポリトコフスカヤ殺人事件の裁判とその周辺—」

第 5 回 (11 月 7 日) ヨーロッパの司法と市民参加

工藤美香 (弁護士)「フランスの裁判と参審制度」

齋藤哲 (獨協大学法科大学院教授、弁護士)「ドイツの参審制度」

第 3 回のシンポジウムには、四宮氏、安原氏のほか、青森県で 1 件目 (全国で 3 件目) の裁判員裁判を担当した裁判員、検察官を交えて、市民の司法参加の意義を裁判員裁判の実態に即して議論した。

来場者は、一般市民、弘前大学学生、法学研究者、新聞記者などで、専門的な内容にもかかわらず、第 1 回 40 名、第 2 回 40 名、第 3 回 70 名、第 4 回 55 名、第 5 回 65 名程度を集めた。アンケートでは、「日本で裁判員制度が施行され、私たちにとっても身近なことであるのにあまり知ることがありませんでした。今回の講演会で他の国の司法等を学ぶことができ、大変有意義な時間であったと思います」「今まで裁判員裁判について考えるということがなかったため、今回の企画ではそこを考えさせられたし、興味が出てきました。どれが良いか悪いかではなく、その国に合った制度を作っていく必要があるのかなと思いました」など、おおむね高い評価が得られた一方、やや難解だったという意見もあった。第 1 回と第 3 回は、地元紙およびテレビニュースで報じられた。

2. シンポジウム「裁判員裁判の体験」(2010 年 10 月 23 日)

2010 年は、平成 22 年度弘前大学教育改革プロジェクト・弘前大学 GP「裁判員教育から創る！学士力と社会貢献能力」(飯考行、宮崎秀一、平野潔)で、標記のシンポジウムを開催した。企画趣旨は、裁判員裁判の実情を、何らかの関与した「体験」にもとづいて探ることにあった。

以下の通り、青木孝之元裁判官の基調講演、弘前大学の取り組み報告（学生の感想を含む）と、パネルディスカッションの順に進行した。

第1部 講演

青木孝之（駿河台大学法科大学院教授・弁護士、元裁判官）「裁判員裁判はわれわれに何をもたらすのか」

第2部 報告

平野潔「青森県の裁判員裁判と学生傍聴活動」

+ 学生感想： 朴愛美（人文学部4年生）、稲葉真紀（人文学部2年生）

宮崎秀一「中学・高校生から見た裁判員裁判～模擬裁判教室を通じて～」

+ 学生感想： 栗田未来（教育学部4年生）

飯考行「裁判員経験を「よい」経験と感じるのはなぜか―弘前市民の裁判員裁判に対する見方を交えて」

第3部 座談会

青木孝之、猪原健、裁判員経験者（澁谷友光、山口文夫、山本一恵）、朴愛美、コーディネーター：飯考行

裁判員経験者の招聘は、前年の澁谷氏のほかは、新聞記者に連絡の仲介を依頼して実現した。来場者は50名程度で、とりわけ座談会では裁判員経験者の貴重な体験が語られた¹⁶。参加者からは、「裁判員裁判について自分なりに思っていたこと、実際経験した方の感想に違いがあったり、初めて知ることもあり、このシンポジウムに参加したことはとても良い経験になったと思います。もし自分が裁判員に選ばれる時がきたら、今回のみなさんのお話を踏まえ、参加してみたいと思いました」といった感想が寄せられた。座談会の模様は、地元紙とテレビニュースで取り上げられたほか、座談会で語られた裁判員経験者の交流の重要性は河北新報で記事になった¹⁷。

おわりに

本稿では、裁判員教育を提唱し、法教育、学校教育、シティズンシップ教育との関係で定義づけた後、弘前大学における裁判員裁判に関する講義等、裁判員裁判傍聴への学生引率、模擬裁判員裁判教室、学生サークルの模擬裁判員裁判と、裁判員関連企画開催の実践より、裁判員教育のありかたを構想した。各種アンケート結果からは、学生が、裁判員裁判の概要や意義に関する学習、仮想体験と傍聴体験を通じて、各自の裁判員就任意欲は措いて、裁判員の職務に、法律の知識のみではない全人格的な判断とそ

のための素養が求められることに気づき、裁判員裁判に対する見方のみならず自身のあり方のとらえ直しを迫られ、公民としての社会的責任を自覚するにいたる変化が窺われた。

裁判員制度に接することで受ける影響の大きさは、他者である被告人が犯したとされる罪にどのような対峙すればよいのか、いわば地域の傷の修復をいかにしてはかるかに、同じ地域の住民が取り組むという、裁判員裁判の帯びる公的かつ社会的な性格とその重要性によるものと考えられる。大学生が裁判員裁判を学習、体感するとともに、その知見を県内の中高校生や市民と共有する裁判員教育の実践は、

¹⁶ 座談会の模様は、弘前大学人文学部裁判法ゼミナール2010年度調査報告書に収録されている。2010年末までの段階で、裁判員経験者の参加する公開シンポジウムや会合は、守秘義務への配慮のためか、全国でも数少ない（把握する限り、2009年5月の東大学園祭時、6月の裁判員ネット、10月の大阪弁護士会のもの程度。非公開のものに、裁判員経験者ネットワークと市民の裁判員制度めぐす会による裁判員経験者意見交換会がある）。

¹⁷ 河北新報2010年11月30日朝刊29面「法廷内と外 裁判員経験者のケア 公開で語り合える場を」参照。

裁判員の職務に関わる学士力および市民としての資質の向上と社会貢献に資するものとして評価される。

今後の課題は、全般的には、裁判員教育の効果を引き続き吟味して、教育内容の改善と実践に役立てることにある。個別的には、学生の裁判員裁判傍聴引率は、裁判所の円滑な法廷運営に留意しつつ、より多くの傍聴希望学生に呼びかけて交通面を含めてより効率性を高めて実施されるべきであろう。中学高校への模擬裁判員裁判教室は、ユニークな取り組みで、中学高校教育に資する意義が期待され、教育目標の明確化をはかった上での活動の広域化と展開が望まれる。公開模擬裁判と公開シンポジウムは、学生および成人向けの法教育、シティズンシップ教育の意義を持っており、学生、市民および裁判員経験者のさらなる参加を得て、大学をハブとして市民主体の裁判員裁判の理解増進と必要な改善をもたらすフォーラムに転化する可能性がある。

また、大学の講義とゼミナールにおける実効的な裁判員教育に向けた方法論とカリキュラム編成の工夫により、総合大学の利点を活かし、コミュニケーション力の向上を含めて、法学科目以外の分野（教育学、政治学、哲学など）の教員の協力で、裁判員教育の全学的展開が実現しうる。あわせて、教育効果を把握するための方法論の緻密化と数量化を通じて、教育内容の改善に努めることが求められる。教育力向上のためのFD活動も必要になろう。執筆者は、2011年度に、21世紀教育科目の「基礎ゼミナール」とテーマ科目「市民生活と地域社会」で、上記改善策を念頭に、裁判員教育の可能性を追求する予定である。その結果報告と分析は、他日を期したい。

トクヴィルは、1830年代にアメリカの陪審制度に注目し、すべての人に社会に対して果たすべき義務があることを感じさせ、統治に参加しているという実感を与える人民主権の一つ、政治制度の一つとしての意義を帯びるとともに、人民の判断力の育成、理解力の増進に信じられないほどに役立つ無償でいつでも開いている学校であると指摘した¹⁸。司法を含め国民の公共的業務への参加は、専門家の支配と暴走を防ぐだけでなく、市民的信頼関係を形成し、民主主義をより有効に機能させる¹⁹。加えて、裁判員裁判の評議には、裁判員と裁判官の討議民主主義の要素が含まれており、「自由で民主的な討議の過程を通して、市民裁判官が一時の感情から脱し、公正な判断主体へと陶冶されていくと同時に、職業裁判官は一般常識の観点に戻ることを絶えず求められることになる」²⁰。このような裁判員裁判の可能性を活かすために、裁判員教育の一層の充実が期待される。

*本稿は、平成22年度弘前大学教育改革プロジェクト・弘前大学GP「裁判員教育から創る！学士力と社会貢献能力」（飯考行、宮崎秀一、平野潔）による研究成果の一部である。執筆は、第三章を宮崎、第二章と第四章を平野、その他を飯が中心に行った。脱稿後も模擬裁判員裁判教室は継続中で、2011年3月1、2日にそれぞれ野辺地町と八戸市で一般市民を対象に実施した。また、校正段階で、井門正美・秋田大学教授が上梓した『役割体験学習論に基づく法教育—裁判員裁判を体感する授業』（現代人文社、2011）に接した。役割体験学習論に依拠して、法曹三者との模擬裁判員裁判、法曹の講話、裁判傍聴、中学校への出前模擬裁判員裁判やネット模擬裁判員裁判の実践例を掲載する。弘前大学の実践と類似性があり、井門教授と連絡をとり、理論的教示を受けるとともに意見交換を行うことを目的として、2011年3月4日に、井門教授、筆者および秋田大学、弘前大学両校の学生を交えた学習交流会を開催済みである。

¹⁸ トクヴィル（松本礼二訳）『アメリカのデモクラシー 第一巻（下）』（岩波書店、2005）182-191頁。

¹⁹ 碓井敏正『成熟社会における人権、道徳、民主主義』（文理閣、2010）90-91頁。

²⁰ 同上87-88頁。

参考文献

- 碓井敏正『成熟社会における人権、道徳、民主主義』（文理閣、2010）.
- 大村敦志＝土井真一編著『法教育のめざすもの—その実践に向けて—』（商事法務、2009）.
- 関西学院大学法科大学院教育推進プログラム運営委員会編『第2回公開研究会報告書 市民が参加する
刑事シミュレーション教育—裁判員時代の法科大学院教育』（関西学院大学出版会、2009）.
- 関東弁護士会連合会編『法教育—21世紀を生きる子どもたちのために』（現代人文社、2002）.
- 菊池史晃「小・中・高等学校における法教育の位置づけについて」法律のひろば63巻6号（2010）.
- シティズンシップ教育と経済社会での人々の活躍についての研究会『報告書』（2006）.
- 高田孝雄＝大久保仁視「裁判員教材を用いた実証授業」大村＝土井編著（2009）271-282頁.
- 中央教育審議会『学士課程教育の構築に向けて』（2008）.
- 土井真一「法教育の基本理念—自由で公正な社会の担い手の育成」大村＝土井編著（2009）3-28頁.
- 東京大学法科大学院・出張教室編著／大村敦志監修『ロースクール生が、出張教室。法教育への扉を叩く9つの授業』（商事法務、2008）.
- トクヴィル（松本礼二訳）『アメリカのデモクラシー 第一巻（下）』（岩波書店、2005）.
- 中山あおい他『シティズンシップへの教育』（新曜社、2010）.
- 法教育委員会『我が国における法教育の普及・発展を目指して—新たな時代の自由かつ公正な社会の担い手をはぐくむために—』（2004）.
- 向井浩二「模擬裁判を題材とした法教育」大村＝土井編著（2009）257-270頁.
- 森実「民主主義の危機とシティズンシップ教育」中山他（2010）1-9頁.